

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有している有価証券は、全て満期保有目的の債券（国債・地方債）であり、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末の退職による要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	168,200,408	0	168,200,408	0
定期預金	53,678,000	0	619,293	53,058,707
投資有価証券	56,849,592	168,819,701	0	225,669,293
小 計	278,728,000	168,819,701	168,819,701	278,728,000
特定資産				
退職給付引当資産	63,577,904	7,412,910	0	70,990,814
小 計	63,577,904	7,412,910	0	70,990,814
合 計	342,305,904	176,232,611	168,819,701	349,718,814

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	(-)
定期預金	53,058,707	(53,058,707)	(0)	(-)
投資有価証券	225,669,293	(225,669,293)	(0)	(-)
小 計	278,728,000	(278,728,000)		(-)
特定資産				
退職給付引当資産	70,990,814	(0)	(0)	(70,990,814)
小 計	70,990,814	(0)	(0)	(70,990,814)
合 計	349,718,814	(278,728,000)	(0)	(70,990,814)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（保証債務を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 184 回利付国債 (20 年)	69,738,899	66,304,000	△3,434,899
愛知県令和4年度第18回公募公債(10年)	99,915,597	100,240,000	324,403
愛媛県令和4年度第3号公債(10年)	56,014,797	55,757,400	△257,397
合 計	225,669,293	222,301,400	△3,367,893

- ・ 第 184 回利付国債 (20 年) の債券金額 (額面価額) : 70,000,000 円
- ・ 愛知県令和4年度第18回公募公債(10年) の債券金額 (額面価額) : 100,000,000 円
- ・ 愛媛県令和4年度第3号公債(10年) の債券金額 (額面価額) : 57,000,000 円

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
16. 重要な後発事象
該当なし
17. その他
該当なし